
第3回経営協議会 議事要録

日 時	平成22年10月4日(月) 13:30~15:57
場 所	「特別会議室」(本部棟2階)
出席者	田中議長, 西園委員, 山下委員, 清水委員, 石塚委員, 菴谷委員, 泉委員 村田委員 (長岡委員, 柿内委員, 坂田委員及び福家委員は欠席)
陪席者	森田監事, 長地監事

議事に先立ち、田中議長から、6月開催の第2回経営協議会以降の大学のこの3か月間の取り組みに関し、以下の事項について説明があった。

- ① 運営費交付金の減額(対前年度560億円の減及び特別枠での要望〔884億円〕)について
- ② 第2回全学教職員説明会の開催について(7月28日開催)
 - ・ 教員養成大学・学部を取り巻く状況
 - ・ 財務省予算執行調査
- ③ 附属学校園勤務実態調査ヒアリングについて(8月17日・18日)
- ④ 大学院前期入学試験の実施について(8月19日・20日)
- ⑤ 法人評価委員会ヒアリングについて(8月20日実施)
- ⑥ 年度計画進捗状況について
 - ・ モデルコアカリキュラムの策定
 - ・ 予防教育科学に関する取組の推進
 - ・ インターネット大学院検討委員会, 大学院定員確保検討部会の設置
 - ・ 学生定員・教育研究組織見直し検討委員会の設置(予定)
- ⑦ 台北市立教育大学との大学間交流協定締結について(9月3日)
- ⑧ 科学研究費補助金申請に関する説明会の実施について(9月28日)
- ⑨ ベストティーチャー賞表彰について(10月1日)

また、田中議長から、報告事項(1)「平成21事業年度財務諸表の承認について」、報告事項(2)「第1期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分に係る承認申請について」、報告事項(3)「平成23年度文部科学省概算要求・要望について」及び報告事項(7)「平成21年度及び平成22年度入学辞退者へのアンケート結果について」の4件が追加となった旨、説明があった。

議 事

○ 審議事項

(1) 人事院勧告への対応について

田中議長から、資料1〔平成22年度人事院勧告の対応方針について(案)〕に基づき、人事院勧告への対応について説明があった。その後、石塚本部長から補足説明があり、審議の結果、教職員の給与等について、原案どおり人事院勧告に準拠することで承認された。

また、今後政府方針で公務員給与のさらなる削減がなされた場合にも、それに準拠することが併せて承認された。

なお、審議の際に出された意見は以下のとおり。

[◇：委員の意見、◆：大学側の回答]

◇ 55歳を超える職員について減額措置を行う理由は何か。

◆ 55歳超の年代の職員における給与等の官民格差が大きいことから、重点的に措置することとした。さらに、中高年齢層についても引き下げを行う。

(2) その他

特になし

○ 報告事項

(1) 平成21事業年度財務諸表の承認について

清水理事から、資料2〔平成21事業年度財務諸表の承認について(通知)〕に基づき、本学が6月9日付けで提出した平成21事業年度財務諸表について、平成22年6月30日付けで文部科学大臣から承認された旨、報告があった。

(2) 第1期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分に係る承認申請について

清水理事から、資料3〔第1期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分に係る承認申請について〕に基づき、第1期中期目標期間終了時における本学の積立金の処分について、文部科学大臣から平成22年6月30日付けで承認された旨、報告があった。

(3) 平成23年度文部科学省概算要求・要望について

清水理事から、資料4〔平成23年度文部科学省概算要求・要望のポイント〕に基づき、平成23年度文部科学省概算要求のうち、国立大学法人運営費交付金等に関する事項について報告があった。

(4) 平成21事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会のヒアリング結果について

田中議長から、口頭により8月20日(金)に文部科学省において行われた法人評価ヒアリングにおいて、「教職大学院における定員充足」、「男女共同参画の取組」等の説明を行ったとの

の報告があった。

(5) 平成22年度年度計画の進捗状況について

田中議長及び西園理事から、口頭により平成22年度年度計画の進捗状況について、文部科学省先導的の大学改革推進事業「教員養成に関するモデルカリキュラムの作成に関する調査研究」の推進、予防教育科学に関する教育研究の推進等、重点的な計画をはじめ、全体として順調に進んでいる旨、報告があった。

(6) 平成23年度大学院入学者選抜状況について

山下理事から、資料5〔平成23年度大学院前期入学者選抜試験志願者・受験者・合格者状況〕に基づき、前期入学者選抜試験の実施状況等について報告があった。

(7) 平成21年度及び平成22年度入学辞退者へのアンケート結果について

山下理事から、資料6〔平成21年度及び平成22年度入学辞退者へのアンケート回答集計表〕に基づき、平成21年度及び平成22年度の入学辞退者における辞退理由について報告があった。

(8) その他

田中議長から、過去2回の経営協議会で指摘を受けた案件について、以下のとおり説明があった。

1. 地域の特性を活かした教育活動の推進について

- ・ 学部では「地域社会研究」，「阿波学」を、大学院修士課程では「四国遍路と地域文化」を開設している。また、今年度から大石副学長を代表とした教育研究プロジェクト「遍路文化を活かした教師力育成」を立ち上げ、学内予算を措置し、取組みを支援している。

2. 教員採用状況における教員養成系大学のマイナスイメージの払拭，良好な教員採用実績の広範な周知について

- ・ 学部における入試広報資料「学部案内（2011）」では、「教員就職率全国第5位」を全面にアピールするとともに、就職支援の充実，卒業生（教員）によるメッセージの掲載により周知を行っている。

なお、自由討議の際に出された意見は以下のとおり。

◇：委員の意見， ◆：大学側の回答]

- ◇ 入学辞退の理由として、地理的要因があげられているように、生活面，就学面（教育実習等）の移動においては自動車が無いと不便である。例えば、レンタカーの財政補助の検討等，大学として支援策を講じてはどうか。

- ◆ 検討したい。

田中議長から、次回の経営協議会は11月下旬に予定している旨の説明があり、閉会となった。